



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	15,084	14.8	2,400	15.7	2,321	26.2	1,369	40.8
28年12月期第1四半期	13,145	4.5	2,074	68.6	1,839	51.0	972	70.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,112百万円 (-%) 28年12月期第1四半期 Δ31百万円 (Δ103.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	124.09	—
28年12月期第1四半期	88.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	49,714	30,013	50.8	2,288.64
28年12月期	48,886	29,100	50.3	2,229.15

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 25,263百万円 28年12月期 24,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	16.00	—	18.00	34.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.9	6,600	Δ0.3	6,600	4.1	3,800	4.3	344.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	11,055,000株	28年12月期	11,055,000株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	16,269株	28年12月期	16,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	11,038,843株	28年12月期1Q	11,039,187株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

※ 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における世界経済は、米国においては、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は回復が持続しています。企業収益も、内外需要の回復により改善傾向にあり、さらに新政権の公約である大規模減税やインフラ投資等にも期待が高まっています。一方、今後、米国が貿易政策、シリア、北朝鮮情勢について、どのような対応を行うかについて世界的に注目されています。欧州においては、引き続きテロの脅威、難民流入等の地政学的リスクはあるものの、ECBによる金融緩和策が継続されていることより、緩やかな景気の回復が見られました。一方、EUへ離脱を通知した英国以外にも、欧州各地でEU離脱派が増加しており、今後の政治や経済に対する影響が懸念されております。

中国では、製品輸出が底入れし国内の在庫調整も進展していることから、足元の景気は持ち直しつつあります。一方、最近では不動産投資の過熱やシャドーバンキング問題が報道されており、再びバブル懸念が強まっています。アセアン地域においては、中国の景気の底入れによる輸出の伸びを背景に雇用環境も改善されつつあることから、地域差はあるものの景気は緩やかな回復傾向にあります。

日本経済は、人手不足を背景に雇用環境は改善傾向にあり、消費マインドにもやや明るさが見られました。また、昨年末以降の円安に伴う輸出の持ち直しにより、企業業績も堅調に推移しており、景気は緩やかに回復しております。一方、米国の貿易政策とともに北朝鮮情勢については、日本にとって懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における国内自動車市場は、国内販売の回復傾向が鮮明になり、米国需要に伴う完成車輸出も堅調に推移していることより、国内生産は増加に転じることとなりました。引き続き日本国内の生産は燃費の良い小型車や実用的なミニバンを中心に行われております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比7.3%増の157万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.2%増の111万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比6.5%増の254万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米、中国市場における堅調さを背景に、前年同四半期比8.4%増の489万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15,084百万円（前年同四半期13,145百万円）、営業利益は2,400百万円（前年同四半期2,074百万円）、経常利益は2,321百万円（前年同四半期1,839百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,369百万円（前年同四半期972百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 日本

顧客の国内販売は回復傾向が鮮明になり、海外需要も堅調に推移していることより、売上高は7,706百万円（前年同四半期7,249百万円）となりました。また、引き続き原価低減活動に取り組んでいることより、営業利益は693百万円（前年同四半期587百万円）となりました。

② 北米

自動車市場は、ガソリン安を背景に引き続き堅調に推移しており、売上高は3,547百万円（前年同四半期3,718百万円）となりました。営業利益はロボット化による生産性改善等により301百万円（前年同四半期273百万円）となりました。

③ 中国

景気には緩やかな回復が見られ、小型車減税は縮小されたものの、引き続きSUV車の需要増により販売台数は下支えされており、売上高は2,480百万円（前年同四半期2,227百万円）となりました。営業利益は生産性改善活動による効果もあり、営業利益は408百万円（前年同四半期181百万円）となりました。

④ アジア

二輪用ブレーキホースの販売に加え、新しく商品投入したフューエルホースの販売増やベトナムでのGM向け売上が堅調に推移しており、売上高は3,448百万円（前年同四半期3,005百万円）、営業利益は924百万円（前年同四半期792百万円）となりました。

⑤ 欧州

昨年10月よりハッチンソン ニチリン ブレーキ ホーシーズを子会社化したこと、欧州メーカーからの受注が堅調に推移していることより、売上高は1,655百万円（前年同四半期679百万円）、営業利益は60百万円（前年同四半期41百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業分野である自動車業界は、国内では昨年は燃費不正問題により低迷した軽自動車販売も、新車投入効果により持ち直しつつあります。また、小型車を中心とした販売動向も雇用環境の改善に伴う景気の回復基調から、堅調な推移が見込まれます。

海外については、米国新政権発足以降、世界中で保守的な通商政策が台頭しており、為替や自動車メーカーの動向に不透明感が増しているものの、中国、アセアンをはじめとする新興国は、政府主導の景気刺激策の効果から景気が回復しつつあり、自動車販売も堅調に推移しております。

このような環境下、第2四半期以降も当社グループの業績は概ね計画どおりの推移を見込んでおり、平成29年2月15日に公表いたしました平成29年度通期業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,099	14,230
受取手形及び売掛金	8,699	9,568
電子記録債権	1,361	1,474
商品及び製品	2,175	2,072
仕掛品	2,878	2,412
原材料及び貯蔵品	1,772	1,799
繰延税金資産	401	429
デリバティブ債権	—	2
その他	1,819	1,198
貸倒引当金	△65	△59
流動資産合計	32,142	33,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,628	9,529
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,849	△5,854
建物及び構築物 (純額)	3,778	3,674
機械装置及び運搬具	18,287	18,420
減価償却累計額	△13,968	△13,983
機械装置及び運搬具 (純額)	4,318	4,436
土地	3,689	3,680
建設仮勘定	666	584
その他	3,215	3,245
減価償却累計額	△2,813	△2,829
その他 (純額)	402	416
有形固定資産合計	12,856	12,792
無形固定資産		
のれん	198	181
その他	245	240
無形固定資産合計	444	421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,782	2,727
繰延税金資産	162	165
その他	500	481
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,442	3,372
固定資産合計	16,743	16,586
資産合計	48,886	49,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386	5,038
電子記録債務	3,864	4,002
1年内返済予定の長期借入金	955	889
未払法人税等	445	491
繰延税金負債	11	14
賞与引当金	86	402
デリバティブ債務	53	0
その他	2,323	2,463
流動負債合計	13,128	13,301
固定負債		
長期借入金	1,793	1,582
再評価に係る繰延税金負債	824	824
繰延税金負債	506	569
役員退職慰労引当金	23	1
退職給付に係る負債	3,132	3,049
その他	377	371
固定負債合計	6,657	6,398
負債合計	19,785	19,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,083
利益剰余金	16,972	18,143
自己株式	△10	△11
株主資本合計	21,202	22,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,159
土地再評価差額金	1,870	1,870
為替換算調整勘定	533	44
退職給付に係る調整累計額	△201	△183
その他の包括利益累計額合計	3,404	2,890
非支配株主持分	4,493	4,750
純資産合計	29,100	30,013
負債純資産合計	48,886	49,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	13,145	15,084
売上原価	9,622	11,126
売上総利益	3,523	3,958
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	318	359
貸倒引当金繰入額	△7	△2
役員報酬	76	78
役員退職慰労引当金繰入額	0	2
給料及び手当	336	415
賞与引当金繰入額	72	90
退職給付費用	20	24
法定福利費	61	74
旅費及び交通費	44	52
租税公課	27	39
賃借料	30	28
減価償却費	41	42
のれん償却額	0	13
その他	425	340
販売費及び一般管理費合計	1,449	1,557
営業利益	2,074	2,400
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	8	10
受取賃貸料	7	8
持分法による投資利益	2	1
その他	19	12
営業外収益合計	49	50
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	259	104
その他	12	15
営業外費用合計	283	129
経常利益	1,839	2,321
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	28
特別損失合計	0	29
税金等調整前四半期純利益	1,838	2,293
法人税、住民税及び事業税	488	537
法人税等調整額	117	40
法人税等合計	605	577
四半期純利益	1,233	1,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	260	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	972	1,369

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	1,233	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△42
土地再評価差額金	45	—
為替換算調整勘定	△1,000	△578
退職給付に係る調整額	9	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	—
その他の包括利益合計	△1,265	△603
四半期包括利益	△31	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109	855
非支配株主に係る四半期包括利益	77	256

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,482	3,698	1,510	2,772	679	13,145	—	13,145
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,766	19	717	233	—	3,735	△3,735	—
計	7,249	3,718	2,227	3,005	679	16,881	△3,735	13,145
セグメント利益	587	273	181	792	41	1,876	197	2,074

(注) 1. セグメント利益の調整額197百万円には、セグメント間の未実現損益197百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	4,890	3,546	1,914	3,127	1,605	15,084	—	15,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,816	0	566	321	50	3,754	△3,754	—
計	7,706	3,547	2,480	3,448	1,655	18,838	△3,754	15,084
セグメント利益	693	301	408	924	60	2,389	10	2,400

(注) 1. セグメント利益の調整額10百万円には、セグメント間の未実現損益10百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。